

鹿島埠頭株式会社

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田芳夫(非常勤)	県所管部課	土木部 港湾課	
所在地	神栖市東深芝8番地	電話番号	0299-92-5551	
ホームページURL	http://www.kashimafuto.co.jp/	E-mailアドレス	general@kashimafuto.co.jp	
資本金	300,000 千円	設立年月日	昭和43年7月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	150,000 千円	50.0 %
	2	横浜川崎曳船株式会社	30,000 千円	10.0 %
	3	株式会社常陽銀行	14,000 千円	4.7 %
	4	住友金属工業株式会社	12,000 千円	4.0 %
	5	鹿島石油株式会社	12,000 千円	4.0 %
	その他	15 団体	82,000 千円	27.3 %
設立目的	鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港において、公共埠頭の効率的な管理・運営と曳船・通船等のサービス事業を一貫して行うため、茨城県・地元公共団体(鹿嶋市・旧神栖町・旧波崎町)及び民間の共同出資により設立。			

[事業の概要]

事業名	平成18年度事業費	内容
事業1 曳船事業	1,419,350 千円	①大型の原油タンカーや鉄鉱石・穀物船等の外航船をはじめ、小型の内航船に至るまで年間15,000隻前後が入港する鹿島港において、安全かつ迅速な船舶離着岸ができるよう良質なサポートを提供している。②県内の常陸那珂港や大洗港へも船舶を配備し、顧客のニーズに迅速に対応できる体制を整えている。③茨城県沿岸地区の海上災害等の有事における支援体制にも万全を期している。
事業2 通船事業	147,164 千円	①鹿島港内における本船の綱取り作業及び石油化学バース着岸船舶等へのオイルフェンス展張作業を提供している。②石油関連バースにおける警戒作業にも従事しており、港湾災害の防止対策にも積極的に取り組んでいる。③本船と陸上の連絡船として船を稼働させ、用務旅客の利便性確保に努めている。④遊覧船を運航させ地域住民の親水空間としての普及活動や学校教育における社会学習の場として有効活用が図れるよう積極的に事業を展開している。
事業3 公共埠頭施設の管理運営等	107,842 千円	茨城県から各種業務委託を受け、第3セクターとして県業務の補完的役割を担うとともに、積極的に鹿島港の管理運営に努めている。主な受託業務は、①公共埠頭内港湾施設の管理業務や入港料徴収業務を行なう「鹿島港管理業務委託」②鹿島港内のプレジャーボート泊地の巡視業務等を行う「プレジャーボート泊地等管理業務」等があり、加えて本年度から③「鹿島港内巡視業務」を受託するとともに、④「鹿島港の魚釣園」の指定管理者にもなっている。

[組織]

7月1日現在の人数	平成16年			平成17年			平成18年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤取締役	2	1	1	2	1	1	2	1	1
	非常勤取締役	10	3	0	10	3	0	9	3	0
	常勤監査役	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監査役	3	1	0	3	1	0	2	0	0
	計	15	5	1	15	5	1	13	4	1
職員	管理職	12	1	0	12	1	0	13	1	0
	一般職	104	0	0	102	0	0	102	0	0
	臨時職員	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	嘱託職員	1	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	124	1	0	123	1	0	124	1	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	26	49	12	37	124	40歳0月	14年8月			

[収支の状況]		鹿島埠頭株式会社		(単位:千円)
区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
収 支 の 状 況	売上高	1,956,486	1,952,346	2,010,879
	売上原価	1,279,325	1,271,561	1,279,707
	売上総利益	677,161	680,785	731,172
	販売費及び一般管理費	554,402	512,956	508,738
	うち管理費	226,398	185,386	161,505
	うち人件費	328,004	327,570	347,233
	営業利益	122,759	167,829	222,434
	営業外収益	132,772	37,596	72,940
	営業外費用	35,250	30,966	22,605
	経常利益	220,281	174,459	272,769
	特別利益	39,085	26,057	72,419
	特別損失	223,531	45,768	312,203
	税引前当期純利益	35,835	154,748	32,985
	法人税、住民税、事業税	530	530	530
	当期純利益	35,305	154,218	32,455
	前期繰越金	407,733	408,038	412,256
	当期未処分利益	443,038	562,256	444,711
利益処分・損失補填額	35,000	150,000	30,000	
次期繰越金	408,038	412,256	414,711	
財 産 の 状 況	資産	2,322,581	2,259,008	2,315,265
	流動資産	900,049	904,938	1,071,888
	固定資産	1,422,532	1,354,070	1,243,377
	繰延資産	0	0	0
	負債	1,529,541	1,311,750	1,335,553
	流動負債	246,437	211,075	246,390
	うち短期借入金	85,000	40,000	40,000
	固定負債	1,283,104	1,100,675	1,089,163
	うち長期借入金	1,177,056	1,015,770	1,061,670
	資本	793,040	947,258	979,712

[財的関与の状況]		(単位:千円)		
区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	64,497	67,037	72,427
	貸付金			
	計	64,497	67,037	72,427
	財政的関与の割合(%)	3%	3%	4%
損失補償・債務保証				

[平成17年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	なし
委託金	1.鹿島港管理業務委託(①公共埠頭内港湾施設の管理業務:岸壁・上屋・燻蒸上屋・野積場・荷捌地・給水施設等②中央船溜及び船員待合所の管理業務③入港料徴収業務④鹿島港魚釣園管理業務) 2.鹿島港魚釣園公金(入園料)徴収事務委託 3.プレジャーボート用泊地等管理委託
貸付金	なし

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	26	40	65.0%
効率性	8	8	28	28.6%
合計	31	58	94	61.7%

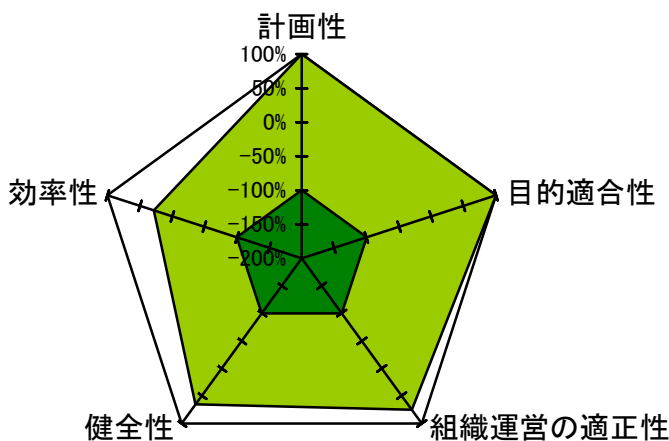
企業会計用

鹿島埠頭株式会社

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>年次経営計画を策定し、各事業の遂行に計画的に取り組んでいる。また、月次・半期毎に予算との差異の分析を行い、進捗管理を行ないながら計画の執行や見直しを行なっている。</p>	<p>鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港の秩序ある港湾運営を図るため、公共埠頭の効率的な運営を行なうと共に、曳船・通船などの安全で質の高い港湾・物流サービスを一貫して提供することで地域社会へ貢献している。</p>	<p>固定費圧縮を図るために、船員部門においては配乗人員の見直しを進めている。事務部門においては、採算性・効率性の観点から組織運営体制及び賃金体系等の見直し、60歳以降の雇用制度の検討を行なっている。</p>	<p>不採算部門を清算後、経営再建を図るため、主力事業である曳船部門を中心に収益力の強化と経費の削減に取り組んでいる。その結果、4期連続で黒字を維持することができた。しかしながら、主力事業の基盤である船舶の定期的な更新や退職給与引当制度の廃止に伴う新たな制度の導入による退職金の確保など、財務上の課題が残されていることから、引き続き財務体質の改善を図っている。</p>	<p>毎年、各部・各課から業務ヒアリングを実施し、適性人員の配置に努めている。また、曳船部門においては、近隣立地企業はもとより、各港の需要動向の聞き取りや調査を行ない、経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応し、効率的運営に努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>収益力の強化と固定費の圧縮をはかり財務体質の改善を図るため、①曳船事業においては、各港の需要に見合った効率的な配船を進めるとともに、運航定員の見直しによるコスト削減が必要である。その他の事業分野においても経営環境の変化や顧客のニーズに的確に対応した営業展開を図り、安全で質の高いサービスを安定的に提供することで顧客の信頼と確保に努めていく必要がある。また、②60歳以降の雇用制度を創設し、賃金体系などの見直し検討を行ないながら総人件費の抑制を図っていく必要がある。さらに、③遊休資産の早期償却を推し進め、老朽化した曳船及び通船の計画的な更新を行ない、主力事業である曳船船隊の資産割合を高めていく必要がある。④第三セクターとして、公共港湾施設の管理運営はもとより、茨城県・地元自治体・立地企業等と連携調整を図りながら定期コンテナ航路の誘致と安定的な貨物誘致に向けた活動を展開し、曳船事業や物流部門事業の稼働率を更に高め、収益力の向上に努めたい。また、引き続き積極的に社員研修を実施し、専門知識・技術の取得と問題解決能力を備えた人材の育成に努めたい。</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
各事業ごとに毎月、予算と実績の差異分析を行うことで、計画に沿った進捗管理が実施されており、経営改善に向け積極的に取り組んでいる。		曳船や通船、船舶代理店など港湾の機能を維持する上で必要なサービスの提供や、公共埠頭の管理等、県の補完的な役割を果たしている。	職員の動機付け体制や業務チェック機能が充実しており、適正な組織運営体制が図られている。60歳以降の雇用制度の検討等を進めると共に、年齢構成についても是正するよう努めていく必要がある。	経常利益が4期連続で黒字になるなど財務体質の改善が進んでいることについては、大いに評価できる。今後も引き続き、曳船の計画的な更新や不稼動資産の早期償却等に努める必要がある。	職員の適正配置や管理費削減を積極的に行うなどの改善が見られる。また、主力である曳船事業においても需要に見合った効率的な運航を行うなどの改善が見られる。
第4次行財政改革大綱等の推進工程	推進事項	<ol style="list-style-type: none"> 倉庫・物流部門の営業力強化 平成18年度中に物流部門収入を2億円突破を目指し、その水準を維持することを目標とする。 曳船の運航定員の見直しによる総人件費の抑制 曳船の運航定員を削減して人件費の抑制を図ることが可能かを平成20年度末までに検討する。 退職給付会計及び退職金の外部積立制度の導入 平成18年度中に退職給付会計を導入し、退職者の数に収益が影響されないようにする。 各種研修の実施による社員の能力向上 会社のモットーである「目指せ最高の港湾サービス！（安全・確実・迅速・信頼を得られるサービス）」を実現するため、各種研修の内容を充実させ、社員の能力、資質の向上を図る。 船舶修繕施設の有効活用 不稼動資産となっている船舶修繕施設について、隣接する県の廃油処理場跡と併せての一体的な有効活用を県とともに検討し、平成22年度までに方針を決定する。 曳船船隊の整備 主力事業である曳船について、1年おきに船隊の整備(更新)を行う。 			
	計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	取組状況	—	—	—	
法人担当課の意見		<p>平成13年度に不採算部門の廃止により5億3千5百万円の当期損失を計上したが、14～17年度の4ヵ年連続で黒字を計上するなど、経営状況は回復している。今後は、曳船事業の顧客の拡大、賃金体系見直しによる総人件費の抑制、遊休資産の早期償却、社員教育による専門知識・技術の習得等の人材育成、により更なる収益力強化、財務体質の改善を図り、安定した会社経営を図っていく必要がある。</p> <p>また、老朽化した曳船を計画的に更新し健全性を高めるよう、助言・指導していく。</p>			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画性 目的適合性 組織運営の適正性 健全性 効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善措置が必要</p> <p>平成14年度以降は安定して連続黒字を計上しており、経営の健全化が図られている。 また、平成17年度は曳船「かなさ」を就航させ、遊休施設のドック施設を一部除却するなど経営面での課題に取り組んだことは評価できる。 今後とも、運航定員、賃金体系の見直し等による総人件費の抑制や曳船業の充実等に取り組むとともに、老朽化した曳船の計画的更新、遊休資産の早期償却等を積極的に行い財務の健全性を高めることが必要である。</p>
<p>総合的所見等 に係る対応</p>	<p>曳船の運航定員見直しにより、総人件費の抑制を実現していくとともに、安全で質の高い曳船サービスの提供に取り組むよう、助言・指導を行っていく。 また、曳船の更新や遊休資産の計画的償却を更に推し進め、財務体質の健全化に努めるよう指導していく。</p>

< 鹿島埠頭株式会社 から県民のみなさまへ >

弊社は、茨城県の第三セクターとして、鹿島港の公共埠頭の管理運営、大型船舶の入出港をサポートする曳船事業など、各種港湾物流サービスを提供いたしております。

現在、国際的な港湾競争が激化しており、地方港を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、鹿島港は国内有数の素材産業が立地しており、また、近年は「経済特区の認定」や、新規企業の進出もあり、今後益々発展していくものと期待されております。

このような中、弊社といたしましては、経営環境の変化や立地企業・船会社など顧客ニーズに的確に対応し、弊社のモットーである「目指せ最高の港湾サービス」を合言葉として、安全・確実・迅速・信頼を得られるサービスに努め、安心して親しみやすい港づくりを推進し、地域社会の発展に貢献してまいります。

平成19年2月 代表取締役社長 角田 芳夫